

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	309,625	14.5	53,819	11.4	53,200	13.4	28,994	—
23年12月期第3四半期	270,458	7.1	48,301	—	46,911	—	△19,201	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 31,941百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △23,814百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	22.06	22.01
23年12月期第3四半期	△14.62	—

(注)

1 23年度12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2 当社は、平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年12月期第3四半期	1,945,677		260,104		13.0	
23年12月期	1,915,892		231,025		11.7	

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 253,241百万円 23年12月期 224,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
23年12月期	—	0.00	—	250.00	250.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Kobo Inc. 、除外 1社 (社名)
詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	1,320,332,500 株	23年12月期	1,319,457,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	6,007,996 株	23年12月期	6,007,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	1,313,854,321 株	23年12月期3Q	1,312,691,247 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 四半期連結損益計算書関係	11
(7) 重要な後発事象	12
4. （参考）その他	13
(1) （参考）四半期連結損益計算書（会計期間）	13
(2) （参考）セグメント情報等（会計期間）	14
(3) （参考）四半期連結損益計算書関係（会計期間）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、欧州債務問題の長期化、新興国地域の成長率の鈍化等を背景に、先行きに対して不確実性が高まっております。日本経済は、復興需要等に牽引され国内需要は底堅く推移しておりますが、海外経済減速の影響が懸念されており、その動向については、依然として注視すべき局面が継続しております。

こうした中、最新の情報通信白書（※）によると、各国において、インターネットの普及、社会基盤化が進み、インターネットは、引き続き世界経済の成長を牽引する原動力であると考えられております。とりわけ、スマートフォンの急速な普及は、インターネット市場の拡大に寄与しております。このような環境変化を追い風に、国内外のインターネットショッピング市場は、今後も堅調に成長が継続していくと考えられます。

当社グループにおいては、インターネット市場の成長力を、当社グループの一層の企業価値向上の推進力として取り込むべく、B to B to Cマーケットプレイス型の『楽天市場』ビジネスモデルを世界各国において積極的に推進すると共に、更なる成長を促進するため、スマートフォン及びタブレット端末向けのサービスも強化しております。また、競争力の向上を企図し、物流拠点の整備等により、配送品質の向上にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に推進しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、堅調に増加し、309,625百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は53,819百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は53,200百万円（前年同期比13.4%増）となり、いずれも第3四半期連結累計期間としては過去最高の業績となりました。四半期純利益は28,994百万円（前年同期は19,201百万円の損失）となりました。

②セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

（インターネットサービス）

当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、品揃えの拡充、モバイルインターネットの利用の促進、翌日配送サービスの拡大等により、ユーザーの日常消費のE C（電子商取引）化が継続的に進んでおります。また、ユーザー及び出店店舗の一層の利便性向上を図った結果、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、国内E C流通総額は前年同期比15.2%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、予約流通総額が前年同期比13.5%増となりました。ダイナミックパッケージの販売が好調だったほか、法人向け宿泊予約の一括精算サービスの拡充等、収益源の多様化にも注力しております。

海外事業については、マーケットプレイス型事業に注力しているほか、ポイントプログラム等の日本で成功している各種施策を積極的に展開しており、業容の拡大に貢献しております。なお、第1四半期連結会計期間において、世界各国で電子書籍事業を展開するKobo Inc.（カナダ）を連結子会社化しました。同社は、世界各国における電子書籍の普及に取り組んでおり、本年7月には日本での事業を開始しました。

これらの結果、インターネットサービスセグメントにおける売上高は192,196百万円（前年同期比24.9%増）となりましたが、海外事業を中心に先行投資を継続していることから、セグメント利益は44,813百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（インターネット金融）

当第3四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいて、カード会員の増加に伴いショッピング取扱高が増加し、ショッピングリボ残高も順調に積み上がったことで手数料収入等が増加し、利益成長が顕著となりました。銀行サービスにおいては、楽天会員に対する効果的なマーケティング活動が奏功し、ローン残高が堅調に増加したことにより貸出金利息収益が増加しました。

証券サービスにおいては、世界的な株式市場低迷の影響により、株式の売買高は減少しましたが、総合口座の新規開設が増加しました。なお、金融サービスの更なる充実を目指し、第3四半期連結会計期間において、アイリオ生命保険(株)を連結子会社化することを発表しております。

これらの結果、インターネット金融セグメントにおける売上高は110,328百万円（前年同期比3.1%増）となりました。セグメント利益は15,546百万円となり、前年同期にカード事業再構築に先立ち利息返還損失引当金繰入額4,264百万円を計上していたことから、前年同期比94.2%増となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいて、中継電話事業から今後成長が見込めるクラウド等の新規事業にビジネスモデルをシフトしていることにより売上高は減少しておりますが、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、広告及びチケット収入が前年同期比で増加し、売上高が増加しました。

これらの結果、その他セグメントにおける売上高は25,817百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は1,787百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

※出典：平成24年 情報通信に関する現状報告（総務省）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,945,677百万円（前連結会計年度末は1,915,892百万円）となり、前連結会計年度末に比べ29,785百万円増加いたしました。これは主に、国債の売却等により銀行業における有価証券が113,150百万円減少、流動化スキームの変更に伴い資産流動化受益債権が74,865百万円減少、譲渡性預金等の有価証券が64,800百万円減少する一方で、銀行業において日銀預け金が増加したこと等に伴い現金及び預金が131,018百万円増加、カードショッピング利用の増加及び流動化スキームの変更に伴い割賦売掛金が127,764百万円増加、Kobo Inc. 買収等に伴い無形固定資産が30,684百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,685,572百万円（前連結会計年度末は1,684,866百万円）となり、前連結会計年度末に比べ706百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が67,868百万円減少する一方で、楽天銀行(株)の口座数が増加したこと等に伴い銀行業における預金が34,088百万円増加、コマーシャル・ペーパーが18,500百万円増加、短期借入金が8,329百万円増加、証券業における預り金が6,906百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は260,104百万円（前連結会計年度末は231,025百万円）となり、前連結会計年度末に比べ29,078百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が28,994百万円、配当金の支払が3,283百万円あったこと等により株主資本が26,175百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が1,718百万円増加、為替換算調整勘定が947百万円増加したことによるものです。

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期については、国内外におけるECやトラベル予約等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでおります。金融関連事業については、不透明な市況が継続すると考えられるものの、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増大するものと考えております。また、中長期的な収益機会の拡大に向け、電子書籍事業をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続してまいります。当社は、これらの先行投資を行いつつも、平成24年12月期については平成23年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、Kobo Inc. を平成24年1月11日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① ポイント引当金の認識時点の変更

従来、当社グループにおける楽天スーパーポイントプログラムの会計処理は、通常ポイントについては顧客がポイント利用可能となったポイント数の期末残高に対してポイント引当金を認識し、期間限定ポイントについては顧客のポイント利用時に費用処理をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より通常ポイント、期間限定ポイントともに取引発生時点でのポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を認識する方法に変更いたしました。

当社グループでは、近年、ポイントの付与額及び利用額が年々増加し、マーケティングツールとしてのポイントプログラムの重要性が高まっております。このような状況を受け、当社グループでは、キャンペーンの効果を適時に把握するために「ポイント・キャンペーン・マネジメントシステム」の構築及び社内管理体制の整備を進め、第1四半期連結会計期間において、キャンペーンにより付与される通常ポイント及び期間限定ポイントについて取引発生時点におけるポイント付与予定額を適時に算定することを可能とし、主要マーケティングツールである楽天スーパーポイントの残高をよりタイムリーに管理、把握できる体制を整えました。これに伴い楽天スーパーポイントプログラムの会計処理の見直しを行い、ポイント付与の原因となる取引発生時点において、ポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を計上する方法に統一することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ130百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は130百万円減少しております。また、前連結会計年度のポイント引当金は5,290百万円増加しております。更に、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,812百万円減少しております。

② 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、当第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,989	220,008
受取手形及び売掛金	49,667	50,804
割賦売掛金	66,219	193,983
信用保証割賦売掛金	2,153	1,879
資産流動化受益債権	88,959	14,094
証券業における預託金	207,503	217,315
証券業における信用取引資産	115,633	117,520
営業貸付金	62,386	67,081
有価証券	76,600	11,800
銀行業における有価証券	537,790	424,640
銀行業における貸出金	155,677	183,318
繰延税金資産	34,650	32,660
その他	189,814	146,973
貸倒引当金	△14,384	△14,115
流動資産合計	1,661,662	1,667,963
固定資産		
有形固定資産	15,804	18,506
無形固定資産		
のれん	115,064	131,483
その他	58,222	72,488
無形固定資産合計	173,287	203,971
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684	26,273
繰延税金資産	25,731	17,187
その他	33,630	23,705
貸倒引当金	△14,907	△11,930
投資その他の資産合計	65,138	55,236
固定資産合計	254,229	277,714
資産合計	1,915,892	1,945,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,201	57,786
信用保証買掛金	2,295	1,879
コマーシャル・ペーパー	19,800	38,300
短期借入金	130,722	139,051
銀行業における預金	741,501	775,589
1年内償還予定の社債	4,800	2,273
未払法人税等	3,980	4,528
証券業における預り金	139,482	146,389
証券業における信用取引負債	38,229	30,155
証券業における受入保証金	79,817	78,907
証券業における有価証券担保借入金	28,734	45,010
繰延税金負債	57	44
ポイント引当金	20,587	23,596
その他の引当金	3,691	5,611
その他	205,221	192,284
流動負債合計	1,478,125	1,541,408
固定負債		
社債	753	480
長期借入金	190,746	122,878
繰延税金負債	4,761	10,653
引当金	1,433	1,357
その他	7,171	7,166
固定負債合計	204,867	142,535
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,587
商品取引責任準備金	35	41
特別法上の準備金合計	1,873	1,628
負債合計	1,684,866	1,685,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,959	108,191
資本剰余金	120,030	120,263
利益剰余金	5,459	31,170
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	229,824	255,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,433	4,152
繰延ヘッジ損益	53	△3
為替換算調整勘定	△7,854	△6,907
その他の包括利益累計額合計	△5,367	△2,758
新株予約権	1,184	1,366
少数株主持分	5,383	5,497
純資産合計	231,025	260,104
負債純資産合計	1,915,892	1,945,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	270,458	309,625
売上原価	55,583	63,740
売上総利益	214,874	245,884
販売費及び一般管理費	※1 166,573	※1 192,065
営業利益	48,301	53,819
営業外収益		
受取利息	56	112
受取配当金	136	30
持分法による投資利益	480	543
為替差益	200	—
その他	416	445
営業外収益合計	1,290	1,131
営業外費用		
支払利息	1,223	1,168
為替差損	—	110
支払手数料	1,196	276
その他	260	195
営業外費用合計	2,680	1,750
経常利益	46,911	53,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
関係会社株式売却益	355	—
金融商品取引責任準備金戻入	125	254
その他	181	107
特別利益合計	663	701
特別損失		
事業整理損	—	886
事業再編損	76,487	—
災害による損失	1,712	—
貸倒損失	2,174	—
その他	1,872	2,106
特別損失合計	82,248	2,992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,673	50,909
法人税、住民税及び事業税	5,297	6,114
法人税等調整額	△21,630	15,446
法人税等合計	△16,333	21,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,340	29,347
少数株主利益	861	353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,201	28,994

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△18,340	29,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,870	1,689
繰延ヘッジ損益	209	△57
為替換算調整勘定	△2,801	933
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	28
その他の包括利益合計	△5,474	2,593
四半期包括利益	△23,814	31,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,622	31,602
少数株主に係る四半期包括利益	807	338

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	153,820	107,030	26,604	287,455	△16,996	270,458
セグメント利益	45,186	8,004	1,380	54,571	△6,270	48,301

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,270百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,636百万円、内部取引消去額1,016百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	192,196	110,328	25,817	328,341	△18,716	309,625
セグメント利益	44,813	15,546	1,787	62,148	△8,328	53,819

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,328百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,692百万円、内部取引消去額34百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前第3四半期連結累計期間について当該変更を反映した遡及処理後のセグメント情報となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「インターネットサービス」で216百万円増加し、「インターネット金融」で85百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 四半期連結損益計算書関係

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">7,674百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,490百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">37,240百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,555百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">11,006百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">18,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,876百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	7,674百万円	広告宣伝費及び販売促進費	22,490百万円	人件費	37,240百万円	賞与引当金繰入額	4,600百万円	減価償却費	11,555百万円	通信費及び保守費	11,006百万円	委託費及び外注費	18,493百万円	貸倒引当金繰入額	11,876百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">8,120百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">38,398百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">41,694百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,287百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">11,253百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">21,716百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,410百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	8,120百万円	広告宣伝費及び販売促進費	38,398百万円	人件費	41,694百万円	賞与引当金繰入額	4,290百万円	減価償却費	14,287百万円	通信費及び保守費	11,253百万円	委託費及び外注費	21,716百万円	貸倒引当金繰入額	7,410百万円
ポイント費用	7,674百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	22,490百万円																																		
人件費	37,240百万円																																		
賞与引当金繰入額	4,600百万円																																		
減価償却費	11,555百万円																																		
通信費及び保守費	11,006百万円																																		
委託費及び外注費	18,493百万円																																		
貸倒引当金繰入額	11,876百万円																																		
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円																																		
ポイント費用	8,120百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	38,398百万円																																		
人件費	41,694百万円																																		
賞与引当金繰入額	4,290百万円																																		
減価償却費	14,287百万円																																		
通信費及び保守費	11,253百万円																																		
委託費及び外注費	21,716百万円																																		
貸倒引当金繰入額	7,410百万円																																		

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

（取得による企業結合）

当社は、平成24年9月20日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアイリオ生命保険(株)の株式を同社の既存株主より譲り受ける基本合意に基づき株式譲渡契約を締結し、平成24年10月31日に株式の取得を行ったことにより、子会社化いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称 アイリオ生命保険(株)

②被取得企業の事業の内容 生命保険業

③企業結合を行った主な理由

当社グループの保険事業は、現在44社133商品（平成24年9月末現在）の生命保険・損害保険商品の取扱いを行う等順調に拡大しており、これまでも、当社と持分法適用関連会社であったアイリオ生命保険(株)は、インターネット対応型の新商品開発に取り組む等、両社の保有する様々なノウハウや機能を相互に有効活用すべく、緊密な協力体制を構築しております。

一方、情報提供・取引手法の多様化やテクノロジーの高度化を背景とし、生命保険分野におけるインターネットの活用は更に拡大が予想されます。このような事業環境を鑑み、同社を子会社化することで、保険というサービス軸の強化が見込まれ、当社グループが提供する金融サービスの更なる充実を目指すものであります。

④企業結合日 平成24年10月31日

⑤企業結合の法的形式 株式の取得

⑥結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

⑦取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 33.9%

企業結合日に追加取得する議決権比率 53.9%

取得後の議決権比率 87.8%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価

企業結合日において取得するアイリオ生命保険(株)株式の対価 11,515百万円

※なお、企業結合日における追加取得の対価については、金融機関より借入を行っております。

また、企業結合日直前に保有するアイリオ生命保険(株)株式の企業結合日における時価については算定中であります。

4.（参考）その他

(1)（参考）四半期連結損益計算書（会計期間）

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
売上高	92,813	109,097
売上原価	19,432	23,060
売上総利益	73,380	86,037
販売費及び一般管理費	※1 54,488	※1 67,442
営業利益	18,892	18,594
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	2	9
持分法による投資利益	153	201
為替差益	236	—
その他	83	141
営業外収益合計	508	380
営業外費用		
支払利息	492	349
支払手数料	1,104	69
為替差損	—	22
その他	107	58
営業外費用合計	1,704	500
経常利益	17,696	18,475
特別利益	4	24
特別損失	867	732
税金等調整前四半期純利益	16,833	17,767
法人税、住民税及び事業税	1,766	2,739
法人税等調整額	△8,576	5,417
法人税等合計	△6,809	8,157
少数株主損益調整前四半期純利益	23,642	9,609
少数株主利益	921	160
四半期純利益	22,721	9,449

(2) (参考) セグメント情報等 (会計期間)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	54,386	35,159	9,910	99,456	△6,642	92,813
セグメント利益	16,399	3,732	1,213	21,345	△2,452	18,892

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,452百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,861百万円、内部取引消去額228百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	66,736	37,992	9,498	114,227	△5,129	109,097
セグメント利益	14,322	5,982	1,173	21,478	△2,883	18,594

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,883百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,923百万円、内部取引消去額△68百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前第3四半期連結会計期間について当該変更を反映した遡及処理後のセグメント情報となっております。

この結果、前第3四半期連結会計期間のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「インターネットサービス」で26百万円、「インターネット金融」で39百万円それぞれ減少しております。

(3) (参考) 四半期連結損益計算書関係 (会計期間)

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>ポイント費用</td><td>2,648百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>7,904百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>11,939百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,174百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,920百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td>3,589百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td>6,469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,873百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	2,648百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,904百万円	人件費	11,939百万円	賞与引当金繰入額	2,174百万円	減価償却費	3,920百万円	通信費及び保守費	3,589百万円	委託費及び外注費	6,469百万円	貸倒引当金繰入額	2,873百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>ポイント費用</td><td>3,237百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>13,713百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>14,256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,799百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,892百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td>3,760百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td>7,490百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,341百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	3,237百万円	広告宣伝費及び販売促進費	13,713百万円	人件費	14,256百万円	賞与引当金繰入額	1,799百万円	減価償却費	4,892百万円	通信費及び保守費	3,760百万円	委託費及び外注費	7,490百万円	貸倒引当金繰入額	2,341百万円
ポイント費用	2,648百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	7,904百万円																																
人件費	11,939百万円																																
賞与引当金繰入額	2,174百万円																																
減価償却費	3,920百万円																																
通信費及び保守費	3,589百万円																																
委託費及び外注費	6,469百万円																																
貸倒引当金繰入額	2,873百万円																																
ポイント費用	3,237百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	13,713百万円																																
人件費	14,256百万円																																
賞与引当金繰入額	1,799百万円																																
減価償却費	4,892百万円																																
通信費及び保守費	3,760百万円																																
委託費及び外注費	7,490百万円																																
貸倒引当金繰入額	2,341百万円																																